

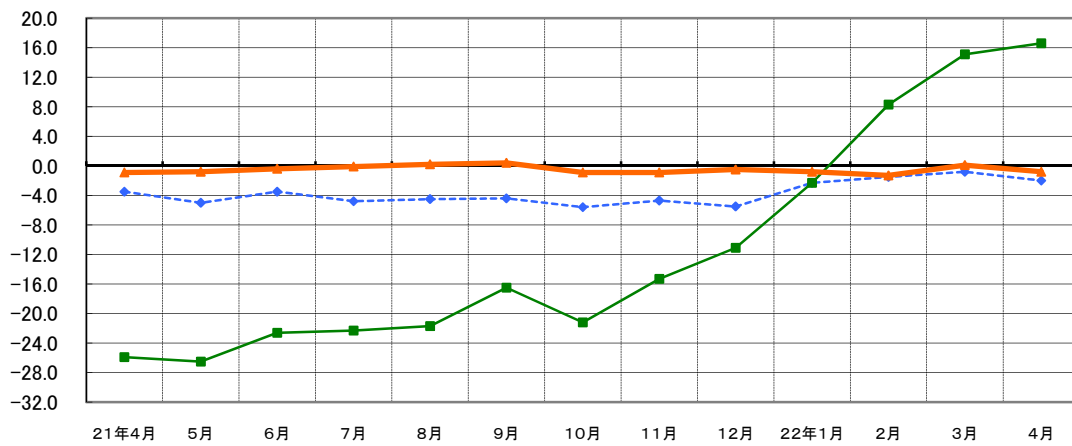
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果速報—

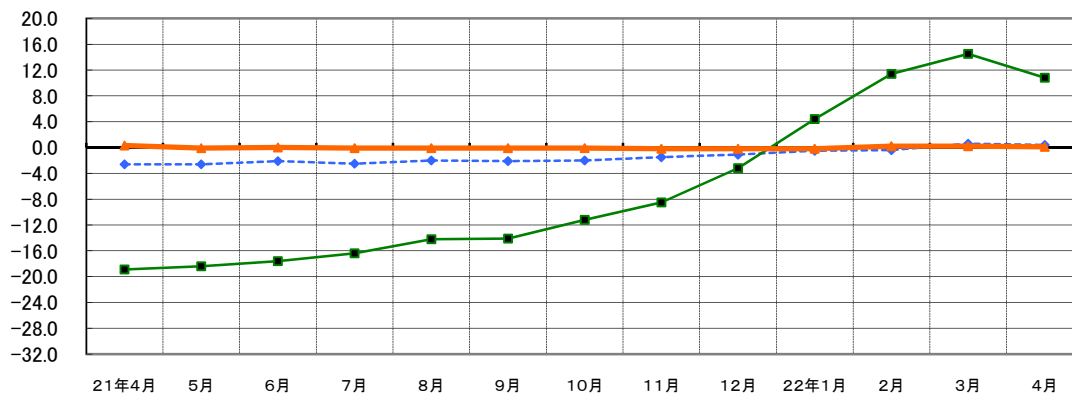
〈平成22年4月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



賃金指数(きまって支給する給与) 労働時間指数(所定外労働時間) 常用雇用指数

平成22年4月の概況

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 2.0%減
所定外労働時間	前年同月比 16.6%増
常用労働者数	前年同月比 0.8%減

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、243,953円で、前年同月比 2.5%減であった。
このうち、きまって支給する給与は、241,910円で、前年同月比 2.0%減であり、特別に支払われた給与は、2,043円で、前年同月差 1,473円減であった。
また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、221,950円で、前年同月比 3.5%減であった。
なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 0.7%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、150.3時間で、前年同月比 0.8%増であった。
このうち、所定内労働時間は、140.5時間で、前年同月比 0.2%減であり、所定外労働時間は、9.8時間で、前年同月比 16.6%増であった。
また、製造業の所定外労働時間は、15.6時間で、前年同月比 60.8%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、461,972人で、前年同月比 0.8%減であった。
このうち、パートタイム労働者の比率は、26.3%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、280,238円で、前年同月比 0.1%減であった。
このうち、きまって支給する給与は、277,583円で、前年同月比 0.2%増であり、特別に支払われた給与は、2,655円で、前年同月差 1,017円減であった。
また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、248,990円で、前年同月比 2.2%減であった。
なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 1.5%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、157.5時間で、前年同月比 2.3%増であった。
このうち、所定内労働時間は、144.8時間で、前年同月比 0.6%増であり、所定外労働時間は、12.7時間で、前年同月比 27.0%増であった。
また、製造業の所定外労働時間は、17.9時間で、前年同月比 77.2%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、259,146人で、前年同月比 1.0%減であった。
このうち、パートタイム労働者の比率は、20.7%であった。

<利用上の注意>

- 1 平成22年1月分から新産業分類(平成19年11月に改定された日本標準産業分類)に基づいて集計結果を公表している。
- 2 前年同月(期)比は、指数(指数の作成が困難であるものは実数)によって算定している。
- 3 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。
- 4 「△」は減、「r」は修正値、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。
- 5 旧産業分類(改定前の日本標準産業分類)に基づいて公表している平成21年以前の結果との接続については、山口県Webページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。
なお、平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出ができないため、表中において「-」と表記している。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	243 953	△ 2.5	241 910	△ 2.0	221 950	△ 3.5	19 960	17.8	2 043	△ 1 473
建 設 業	253 791	△ 1.3	252 773	1.3	240 748	3.5	12 025	△ 29.2	1 018	△ 6 728
製 造 業	291 451	2.6	288 756	3.4	251 800	△ 2.4	36 956	72.9	2 695	△ 2 047
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	409 974	1.5	409 974	1.4	355 869	△ 2.5	54 105	40.0	0	0
情 報 通 信 業	343 693	△ 20.3	330 279	△ 20.9	289 314	△ 14.8	40 965	△ 47.4	13 414	△ 434
運 輸 業， 郵 便 業	251 222	9.5	251 194	9.5	217 641	12.6	33 553	△ 7.2	28	28
卸 売 業， 小 売 業	187 364	△ 3.6	185 563	△ 3.0	178 774	△ 2.9	6 789	△ 6.0	1 801	△ 1 400
金 融 業， 保 険 業	330 253	△ 24.3	329 933	△ 23.5	307 037	△ 25.1	22 896	8.5	320	△ 4 766
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	214 005	—	214 005	—	204 872	—	9 133	—	0	—
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	216 108	—	215 187	—	207 326	—	7 861	—	921	—
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	96 735	—	96 735	—	92 376	—	4 359	—	0	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	131 486	—	131 486	—	126 257	—	5 229	—	0	—
教 育， 学 習 支 援 業	282 454	△ 1.8	281 137	△ 2.1	276 267	△ 3.0	4 870	74.3	1 317	1 246
医 療， 福 祉	266 555	△ 4.3	266 433	△ 3.8	243 267	△ 4.7	23 166	7.1	122	△ 1 356
複 合 サ ー ビ ス 事 業	268 845	△ 0.4	249 443	△ 4.8	242 209	△ 5.2	7 234	12.1	19 402	11 841
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	243 980	—	233 948	—	216 609	—	17 339	—	10 032	—

○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇用				
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		パートタイム労働者比率		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	
調 査 産 業 計	19.7	△ 0.1	150.3	0.8	140.5	△ 0.2	9.8	16.6	461 972	△ 0.8	26.3
建 設 業	21.0	△ 0.5	162.2	△ 1.2	155.3	△ 0.6	6.9	△ 14.8	36 909	1.3	8.3
製 造 業	20.3	0.9	166.1	6.9	150.5	3.4	15.6	60.8	106 902	△ 0.2	12.0
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	19.9	0.0	159.9	△ 1.5	148.8	△ 0.4	11.1	△ 14.0	3 690	0.9	4.0
情 報 通 信 業	19.1	△ 1.2	166.4	△ 9.1	148.6	△ 2.4	17.8	△ 42.2	3 147	△ 19.6	13.3
運 輸 業， 郵 便 業	21.4	0.1	180.1	1.4	154.5	1.8	25.6	△ 1.5	34 154	2.8	15.8
卸 売 業， 小 売 業	19.9	△ 0.5	138.1	△ 2.2	133.2	△ 2.4	4.9	2.0	85 716	△ 6.9	47.1
金 融 業， 保 険 業	20.1	0.4	162.5	0.2	152.2	△ 1.4	10.3	32.0	12 188	3.9	7.3
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	19.9	—	147.2	—	141.6	—	5.6	—	3 183	—	30.8
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17.7	—	135.3	—	130.1	—	5.2	—	8 482	—	28.4
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.4	—	100.1	—	96.4	—	3.7	—	24 102	—	78.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	16.9	—	116.5	—	108.8	—	7.7	—	15 169	—	35.9
教 育， 学 習 支 援 業	18.4	0.2	133.1	1.6	128.9	0.7	4.2	40.0	27 738	5.5	29.7
医 療， 福 祉	19.6	△ 0.4	148.2	△ 1.7	141.0	△ 2.2	7.2	9.2	69 207	△ 2.4	23.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.9	0.5	151.3	4.3	148.1	5.0	3.2	△ 18.0	5 779	2.0	13.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.8	—	154.4	—	147.1	—	7.3	—	25 050	—	21.4

○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	4.52	3.74
建 設 業	1.41	6.45
製 造 業	2.37	1.33
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2.24	2.59
情 報 通 信 業	3.57	7.57
運 輸 業， 郵 便 業	1.64	1.15
卸 売 業， 小 売 業	2.74	2.62
金 融 業， 保 険 業	7.42	4.44
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	0.80	2.65
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	4.09	5.87
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3.51	4.40
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	5.86	0.55
教 育， 学 習 支 援 業	15.42	11.55
医 療， 福 祉	7.47	4.02
複 合 サ ー ビ ス 事 業	13.91	9.77
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6.92	6.65

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成17年=100) 調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成17年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.9	100.0	△ 2.0	100.0	0.5
18年	103.0	3.0	102.9	2.9	111.1	11.1	100.0	0.0
19年	103.9	0.9	104.1	1.2	113.7	2.3	101.5	1.5
20年	104.0	0.1	102.5	△ 1.5	115.1	1.2	103.3	1.8
21年	99.2	△ 4.6	99.4	△ 3.0	90.2	△ 21.6	103.0	△ 0.3
21年4月	100.4	△ 3.5	100.3	△ 2.9	86.6	△ 25.9	102.9	△ 0.9
5月	98.6	△ 5.0	98.5	△ 3.5	84.5	△ 26.5	102.7	△ 0.8
6月	100.8	△ 3.5	100.7	△ 1.8	90.7	△ 22.6	103.2	△ 0.4
7月	98.7	△ 4.8	99.1	△ 2.3	88.7	△ 22.3	103.2	△ 0.1
8月	98.6	△ 4.5	98.8	△ 2.0	88.7	△ 21.7	103.2	0.2
9月	98.9	△ 4.4	98.7	△ 1.9	94.8	△ 16.5	103.5	0.4
10月	99.1	△ 5.6	99.5	△ 3.0	93.8	△ 21.2	102.8	△ 0.9
11月	99.1	△ 4.7	99.8	△ 3.2	92.8	△ 15.3	103.0	△ 0.9
12月	98.7	△ 5.5	99.8	△ 3.8	93.8	△ 11.1	104.1	△ 0.5
22年1月	97.1	△ 2.3	98.4	△ 1.3	90.7	△ 2.3	102.3	△ 0.8
2月	97.9	△ 1.5	99.6	△ 0.1	93.8	8.3	101.3	△ 1.3
3月	97.4	△ 0.8	98.8	0.7	102.1	15.1	101.9	0.1
4月	98.4	△ 2.0	99.6	△ 0.7	101.0	16.6	102.1	△ 0.8

- (注) 1 $\frac{\text{パートタイム労働者比率}}{\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}}} \times 100$
- 2 $\frac{\text{入(離)職率}}{\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}}} \times 100$
- 3 $\frac{\text{実質賃金指数}}{\frac{\text{きまって支給する給与(名目賃金)指数}}{\text{消費者物価指数}}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給 与				特別に支払われた給 与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比			
	円	%	円	%	円	%	円	円		
調 査 産 業 計	280 238	△ 0.1	277 583	0.2	248 990	△ 2.2	28 593	29.2	2 655	△ 1 017
建 設 業	284 165	△ 5.5	283 077	1.8	265 962	4.7	17 115	△ 28.8	1 088	△ 21 472
製 造 業	316 729	3.9	314 440	4.4	270 728	△ 2.4	43 712	85.2	2 289	△ 1650
電気・ガス・熱供給・水道業	435 759	x	435 759	x	368 793	x	66 966	x	0	x
情 報 通 信 業	409 844	△ 2.4	388 015	△ 4.2	324 922	1.7	63 093	△ 26.3	21 829	6 873
運 輸 業 , 郵 便 業	253 764	4.7	253 726	4.7	212 926	5.7	40 800	△ 0.2	38	38
卸 売 業 , 小 売 業	173 068	△ 5.2	168 575	△ 7.5	166 037	△ 6.9	2 538	△ 33.5	4 493	4 026
金 融 業 , 保 険 業	349 942	△ 3.3	349 722	△ 3.1	323 836	△ 4.2	25 886	14.7	220	△ 1 295
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	196 879	-	196 879	-	191 572	-	5 307	-	0	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	332 886	-	329 923	-	308 635	-	21 288	-	2 963	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	129 767	-	129 767	-	122 387	-	7 380	-	0	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	154 731	-	154 731	-	145 363	-	9 368	-	0	-
教 育 , 学 習 支 援 業	308 746	△ 0.7	307 299	△ 1.1	303 172	△ 1.2	4 127	7.5	1 447	1 320
医 療 , 福 祉	319 790	△ 0.7	319 600	△ 0.6	289 279	△ 0.8	30 321	0.9	190	△ 86
複 合 サ ー ビ ス 事 業	268 740	x	266 656	x	259 682	x	6 974	x	2 084	x
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	256 461	-	239 846	-	219 578	-	20 268	-	16 615	-

○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用		
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%
調 査 産 業 計	20.0	0.1	157.5	2.3	144.8	0.6	12.7	27.0	259 146	△ 1.0	20.7		
建 設 業	21.0	△ 0.6	167.6	△ 0.5	158.8	2.0	8.8	△ 30.7	11 515	△ 4.0	9.4		
製 造 業	20.3	0.7	169.6	7.8	151.7	3.0	17.9	77.2	85 414	△ 0.6	8.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	19.8	x	159.9	x	147.0	x	12.9	x	2 808	x	3.5		
情 報 通 信 業	18.9	△ 1.3	171.6	△ 8.8	145.9	△ 5.1	25.7	△ 25.3	1 974	△ 24.1	17.9		
運 輸 業 , 郵 便 業	21.7	0.0	186.0	1.1	156.4	0.8	29.6	2.8	25 018	2.5	13.6		
卸 売 業 , 小 売 業	19.9	△ 1.0	130.5	△ 3.3	128.4	△ 2.8	2.1	△ 29.9	30 875	0.4	60.3		
金 融 業 , 保 険 業	20.7	1.0	167.9	1.2	156.9	0.1	11.0	19.5	5 495	5.5	1.2		
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.0	-	138.8	-	136.0	-	2.8	-	496	-	32.1		
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.0	-	167.6	-	156.6	-	11.0	-	2 706	-	11.1		
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	19.1	-	123.6	-	118.9	-	4.7	-	9 143	-	65.2		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18.2	-	132.4	-	118.3	-	14.1	-	6 415	-	53.0		
教 育 , 学 習 支 援 業	17.7	0.1	126.1	0.7	124.2	0.6	1.9	5.6	15 734	7.1	27.3		
医 療 , 福 祉	19.8	0.1	154.6	△ 0.6	146.9	△ 0.8	7.7	1.4	44 362	△ 5.6	14.0		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	21.1	x	156.4	x	152.3	x	4.1	x	2 120	x	1.7		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.2	-	152.7	-	143.4	-	9.3	-	14 872	-	17.6		

○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	4.80	3.10
建 設 業	3.12	3.99
製 造 業	2.49	1.24
電気・ガス・熱供給・水道業	2.94	3.40
情 報 通 信 業	2.68	2.68
運 輸 業 , 郵 便 業	2.25	1.57
卸 売 業 , 小 売 業	4.05	2.39
金 融 業 , 保 険 業	6.17	2.51
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.19	2.97
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12.87	9.51
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6.79	3.85
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3.95	0.61
教 育 , 学 習 支 援 業	10.20	6.68
医 療 , 福 祉	9.00	4.98
複 合 サ ー ビ ス 事 業	13.31	10.30
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4.34	6.46

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成17年=100) 調査産業計

年 月	きまって支給する給 与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数		指数	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成17年	100.0	△ 0.2	100.0	△ 0.3	100.0	△ 4.1	100.0	2.0
18年	99.4	△ 0.6	99.3	△ 0.7	101.8	1.8	102.1	2.1
19年	100.5	1.1	100.7	1.4	97.9	△ 3.8	103.1	1.0
20年	101.7	1.2	100.2	△ 0.5	98.9	1.0	105.2	2.0
21年	100.4	△ 1.3	100.6	0.4	84.8	△ 14.3	104.2	△ 1.0
21年4月	100.6	△ 0.7	100.5	△ 0.1	78.1	△ 22.1	104.1	△ 0.8
5月	99.6	△ 1.5	99.5	0.1	79.7	△ 20.6	103.3	△ 1.9
6月	101.2	△ 1.6	101.1	0.3	86.7	△ 14.5	104.6	△ 0.8
7月	99.6	△ 2.6	100.0	0.0	86.7	△ 11.8	104.6	△ 0.8
8月	101.0	△ 1.1	101.2	1.6	86.7	△ 11.9	104.5	△ 0.9
9月	100.9	△ 0.7	100.7	1.9	88.3	△ 6.7	104.5	△ 1.1
10月	100.6	△ 1.9	101.0	0.8	90.6	△ 9.7	104.5	△ 1.4
11月	100.3	△ 1.6	101.0	0.0	92.2	△ 0.1	104.7	△ 1.4
12月	100.4	△ 1.5	101.5	0.3	92.2	3.4	105.0	△ 0.9
22年1月	99.7	△ 0.3	101.0	0.7	86.7	9.9	101.9	△ 2.0
2月	100.4	△ 0.4	102.1	1.0	89.8	16.2	101.5	△ 1.7
3月	99.7	△ 0.5	101.1	1.0	96.1	20.6	101.4	△ 1.5
4月	100.8	0.2	102.0	1.5	99.2	27.0	103.1	△ 1.0

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成22年4月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	243 953	241 910	221 950	19 960	2 043	301 910	299 041	2 869	168 667	167 697	970
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	253 791	252 773	240 748	12 025	1 018	269 306	268 225	1 081	156 203	155 580	623
E 製造業	291 451	288 756	251 800	36 956	2 695	338 794	335 557	3 237	152 013	150 914	1 099
F 電気・ガス・熱供給・水道業	409 974	409 974	355 869	54 105	0	424 582	424 582	0	319 829	319 829	0
G 情報通信業	343 693	330 279	289 314	40 965	13 414	424 308	407 901	16 407	182 499	175 070	7 429
H 運輸業、郵便業	251 222	251 194	217 641	33 553	28	274 287	274 254	33	139 286	139 286	0
I 卸売業、小売業	187 364	185 563	178 774	6 789	1 801	274 627	272 337	2 290	113 919	112 529	1 390
J 金融業、保険業	330 253	329 933	307 037	22 896	320	464 623	464 304	319	212 901	212 579	322
K 不動産業、物品賃貸業	214 005	214 005	204 872	9 133	0	265 768	265 768	0	158 190	158 190	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	216 108	215 187	207 326	7 861	921	288 317	286 459	1 858	159 775	159 584	191
M 宿泊業、飲食サービス業	96 735	96 735	92 376	4 359	0	135 050	135 050	0	76 087	76 087	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	131 486	131 486	126 257	5 229	0	134 708	134 708	0	127 118	127 118	0
O 教育、学習支援業	282 454	281 137	276 267	4 870	1 317	325 202	324 598	604	252 353	250 534	1 819
P 医療、福祉	266 555	266 433	243 267	23 166	122	404 346	403 948	398	230 977	230 927	50
Q 複合サービス事業	268 845	249 443	242 209	7 234	19 402	325 692	306 540	19 152	193 218	173 482	19 736
R サービス業(他に分類されないもの)	243 980	233 948	216 609	17 339	10 032	279 598	266 144	13 454	148 647	147 774	873
E09,10 食料品・たばこ	163 902	163 722	154 637	9 085	180	220 023	219 939	84	122 710	122 459	251
E11 繊維工業	137 002	137 002	134 850	2 152	0	252 920	252 920	0	125 618	125 618	0
E14 パルプ・紙	286 491	286 140	258 145	27 995	351	335 202	334 865	337	155 290	154 903	387
E15 印刷・同関連業	237 553	237 553	210 231	27 322	0	279 788	279 788	0	167 318	167 318	0
E16,E17 化学、石油・石炭	399 851	389 475	349 022	40 453	10 376	412 295	401 732	10 563	277 255	268 718	8 537
E19 ゴム製品	294 312	292 564	266 689	25 875	1 748	316 522	314 883	1 639	157 848	155 431	2 417
E21 窯業・土石製品	312 872	312 872	296 782	16 090	0	328 447	328 447	0	169 612	169 612	0
E22 鉄鋼業	308 912	308 912	257 672	51 240	0	316 739	316 739	0	201 830	201 830	0
E24 金属製品製造業	290 190	289 068	253 706	35 362	1 122	308 495	307 418	1 077	174 587	173 178	1 409
E28 電子・デバイス	326 371	326 354	279 402	46 952	17	350 856	350 834	22	240 510	240 510	0
E31 輸送用機械器具	341 768	339 214	262 204	77 010	2 554	376 363	373 505	2 858	144 360	143 538	822
ES1 E一括分1	267 818	266 244	236 784	29 460	1 574	296 772	295 277	1 495	171 959	170 125	1 834
ES2 E一括分2	267 915	267 915	234 157	33 758	0	315 642	315 642	0	151 067	151 067	0
ES3 E一括分3	307 543	304 340	261 872	42 468	3 203	346 218	342 848	3 370	142 614	140 123	2 491
I-1 卸売業	264 723	259 107	249 329	9 778	5 616	337 083	332 093	4 990	142 244	135 569	6 675
I-2 小売業	156 410	156 135	150 542	5 593	275	234 173	233 632	541	107 037	106 931	106
M75 宿泊業	162 837	162 837	152 343	10 494	0	233 310	233 310	0	117 602	117 602	0
MS M一括分	79 869	79 869	77 076	2 793	0	106 205	106 205	0	66 316	66 316	0
P83 医療業	314 873	314 673	282 761	31 912	200	516 017	515 335	682	265 556	265 474	82
PS P一括分	191 525	191 525	181 941	9 584	0	247 800	247 800	0	175 826	175 826	0
TK1 特掲産業1(化学工業)	381 790	375 435	342 572	32 863	6 355	393 130	386 664	6 466	277 467	272 125	5 342
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	511 999	505 339	410 481	94 858	6 660	535 034	528 251	6 783	229 380	224 228	5 152

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

TK1：製造業中分類のうち化学工業を特に表示したものである TK2：製造業中分類のうち石油製品・石炭製品製造業を特に表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成22年4月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.7	150.3	140.5	9.8	20.3	164.8	151.0	13.8	19.0	131.3	126.7	4.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	21.0	162.2	155.3	6.9	21.1	166.4	158.7	7.7	20.0	135.9	134.1	1.8
E 製造業	20.3	166.1	150.5	15.6	20.5	173.6	154.8	18.8	19.9	144.3	137.9	6.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.9	159.9	148.8	11.1	19.9	161.3	149.4	11.9	19.7	151.4	145.3	6.1
G 情報通信業	19.1	166.4	148.6	17.8	20.1	180.6	158.4	22.2	17.2	138.1	129.1	9.0
H 運輸業、郵便業	21.4	180.1	154.5	25.6	21.8	189.4	160.6	28.8	19.4	135.1	125.0	10.1
I 卸売業、小売業	19.9	138.1	133.2	4.9	20.9	162.8	154.1	8.7	19.1	117.4	115.7	1.7
J 金融業、保険業	20.1	162.5	152.2	10.3	21.1	179.6	165.6	14.0	19.2	147.5	140.4	7.1
K 不動産業、物品賃貸業	19.9	147.2	141.6	5.6	19.8	151.1	146.9	4.2	19.9	143.0	135.9	7.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	17.7	135.3	130.1	5.2	18.1	151.1	141.9	9.2	17.4	123.0	121.0	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	16.4	100.1	96.4	3.7	17.1	115.6	109.8	5.8	16.0	91.8	89.2	2.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	16.9	116.5	108.8	7.7	15.8	113.7	104.7	9.0	18.4	120.2	114.2	6.0
O 教育、学習支援業	18.4	133.1	128.9	4.2	18.9	138.5	133.6	4.9	18.0	129.3	125.6	3.7
P 医療、福祉	19.6	148.2	141.0	7.2	19.6	155.7	146.1	9.6	19.6	146.3	139.7	6.6
Q 複合サービス事業	19.9	151.3	148.1	3.2	20.9	159.6	155.8	3.8	18.5	140.1	137.9	2.2
R サービス業(他に分類されないもの)	19.8	154.4	147.1	7.3	20.1	160.6	151.6	9.0	19.1	138.0	135.3	2.7
E09,10 食料品・たばこ	20.0	145.4	139.2	6.2	20.3	157.2	149.5	7.7	19.8	136.8	131.6	5.2
E11 繊維・工業	21.1	153.0	150.9	2.1	22.2	165.6	162.9	2.7	21.0	151.8	149.8	2.0
E14 パルプ・紙	20.5	157.3	148.6	8.7	20.5	161.3	150.3	11.0	20.6	146.5	144.0	2.5
E15 印刷・同関連業	21.4	191.7	171.5	20.2	22.2	209.0	186.2	22.8	20.2	163.3	147.2	16.1
E16,E17 化学、石油・石炭	19.5	157.3	145.3	12.0	19.4	157.1	144.7	12.4	19.8	159.1	150.9	8.2
E19 ゴム製品	21.6	176.1	164.7	11.4	21.8	177.8	165.1	12.7	20.1	165.6	162.7	2.9
E21 窯業・土石製品	20.5	165.3	157.5	7.8	20.3	165.4	157.5	7.9	21.5	164.7	157.8	6.9
E22 鉄鋼業	20.1	166.0	149.8	16.2	20.2	167.3	150.4	16.9	19.2	149.9	141.9	8.0
E24 金属製品製造業	20.8	179.5	158.7	20.8	20.9	182.7	160.2	22.5	20.0	159.1	149.6	9.5
E28 電子・デバイス	19.1	165.5	148.2	17.3	19.1	168.5	150.0	18.5	19.4	155.3	142.1	13.2
E31 輸送用機械器具	20.7	183.9	154.5	29.4	20.9	191.9	159.0	32.9	19.7	138.3	129.0	9.3
ES1 E 一括分 1	20.5	170.8	155.9	14.9	20.8	177.5	159.7	17.8	19.7	148.5	143.3	5.2
ES2 E 一括分 2	20.1	177.5	153.5	24.0	20.9	191.3	162.7	28.6	18.2	143.8	131.0	12.8
ES3 E 一括分 3	21.2	177.3	154.9	22.4	21.6	187.5	161.1	26.4	19.3	133.8	128.3	5.5
I-1 卸売業	20.9	157.6	151.6	6.0	21.8	173.9	164.8	9.1	19.2	129.8	129.1	0.7
I-2 小売業	19.6	130.4	125.9	4.5	20.2	155.7	147.2	8.5	19.1	114.3	112.4	1.9
M75 宿泊業	21.2	146.7	140.3	6.4	22.7	173.5	165.4	8.1	20.2	129.5	124.2	5.3
MS M 一括分	15.1	88.2	85.2	3.0	15.5	98.6	93.5	5.1	15.0	82.9	81.0	1.9
P83 医療業	20.2	154.5	145.9	8.6	19.6	160.7	146.9	13.8	20.3	153.0	145.7	7.3
PS P 一括分	18.6	138.3	133.3	5.0	19.7	148.7	145.0	3.7	18.3	135.5	130.1	5.4
TK1 特掲産業1(化学工業)	19.4	154.6	143.9	10.7	19.3	154.2	143.2	11.0	19.8	158.4	150.5	7.9
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	20.6	180.5	156.2	24.3	20.7	181.4	156.1	25.3	19.8	168.0	156.4	11.6

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成22年4月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	458 386	20 733	17 147	461 972	121 555	26.3	259 854	10 126	9 807
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	38 870	548	2 509	36 909	3 060	8.3	33 679	523	2 497
E 製 造 業	105 800	2 509	1 407	106 902	12 850	12.0	78 951	1 978	1 091
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3 703	83	96	3 690	147	4.0	3 196	53	83
G 情 報 通 信 業	3 278	117	248	3 147	417	13.3	2 219	63	218
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	33 986	559	391	34 154	5 397	15.8	28 173	489	337
I 卸 売 業 ， 小 売 業	85 617	2 345	2 246	85 716	40 386	47.1	38 964	1 152	779
J 金 融 業 ， 保 険 業	11 836	878	526	12 188	889	7.3	5 534	316	184
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3 243	26	86	3 183	980	30.8	1 707	3	83
L 学術研究，専門・技術サービス業	8 636	353	507	8 482	2 409	28.4	3 714	295	221
M 宿泊業，飲食サービス業	24 319	854	1 071	24 102	18 955	78.6	8 609	170	432
N 生活関連サービス業，娯楽業	14 404	844	79	15 169	5 449	35.9	8 260	579	77
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	26 706	4 117	3 085	27 738	8 236	29.7	11 035	1 629	1 203
P 医 療 ， 福 祉	66 900	4 996	2 689	69 207	16 152	23.3	13 819	1 394	1 101
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	5 549	772	542	5 779	800	13.8	3 215	492	455
R サービス業(他に分類されないもの)	24 983	1 729	1 662	25 050	5 351	21.4	18 240	987	1 043

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	260 173	30 783	11.8	198 532	10 607	7 340	201 799	90 772	45.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	31 705	1 331	4.2	5 191	25	12	5 204	1 729	33.2
E 製 造 業	79 838	2 742	3.4	26 849	531	316	27 064	10 108	37.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3 166	88	2.8	507	30	13	524	59	11.3
G 情 報 通 信 業	2 064	54	2.6	1 059	54	30	1 083	363	33.5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	28 325	2 938	10.4	5 813	70	54	5 829	2 459	42.2
I 卸 売 業 ， 小 売 業	39 337	8 325	21.2	46 653	1 193	1 467	46 379	32 061	69.1
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 666	0	0.0	6 302	562	342	6 522	889	13.6
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1 627	333	20.5	1 536	23	3	1 556	647	41.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	3 788	323	8.5	4 922	58	286	4 694	2 086	44.4
M 宿泊業，飲食サービス業	8 347	4 949	59.3	15 710	684	639	15 755	14 006	88.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	8 762	2 225	25.4	6 144	265	2	6 407	3 224	50.3
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 461	2 518	22.0	15 671	2 488	1 882	16 277	5 718	35.1
P 医 療 ， 福 祉	14 112	2 197	15.6	53 081	3 602	1 588	55 095	13 955	25.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3 252	25	0.8	2 334	280	87	2 527	775	30.7
R サービス業(他に分類されないもの)	18 184	2 661	14.6	6 743	742	619	6 866	2 690	39.2

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成22年4月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	280 238	277 583	248 990	28 593	2 655	337 274	333 600	3 674	194 491	193 367	1 124
C 鉱業、採石業、砂利採取	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	284 165	283 077	265 962	17 115	1 088	313 124	312 131	993	157 817	156 315	1 502
E 製造業	316 729	314 440	270 728	43 712	2 289	357 198	354 538	2 660	169 027	168 094	933
F 電気・ガス・熱供給・水道業	435 759	435 759	368 793	66 966	0	455 850	455 850	0	334 894	334 894	0
G 情報通信業	409 844	388 015	324 922	63 093	21 829	521 240	494 683	26 557	183 459	171 238	12 221
H 運輸業、郵便業	253 764	253 726	212 926	40 800	38	274 303	274 257	46	157 727	157 727	0
I 卸売業、小売業	173 068	168 575	166 037	2 538	4 493	281 329	274 422	6 907	111 205	108 091	3 114
J 金融業、保険業	349 942	349 722	323 836	25 886	220	485 698	485 535	163	245 787	245 523	264
K 不動産業、物品賃貸業	196 879	196 879	191 572	5 307	0	227 056	227 056	0	138 731	138 731	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	332 886	329 923	308 635	21 288	2 963	371 245	367 964	3 281	181 444	179 738	1 706
M 宿泊業、飲食サービス業	129 767	129 767	122 387	7 380	0	182 689	182 689	0	99 115	99 115	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	154 731	154 731	145 363	9 368	0	178 922	178 922	0	136 268	136 268	0
O 教育、学習支援業	308 746	307 299	303 172	4 127	1 447	381 109	380 141	968	248 668	246 823	1 845
P 医療、福祉	319 790	319 600	289 279	30 321	190	432 490	432 024	466	277 202	277 116	86
Q 複合サービス事業	268 740	266 656	259 682	6 974	2 084	299 270	296 668	2 602	192 707	191 915	792
R サービス業(他に分類されないもの)	256 461	239 846	219 578	20 268	16 615	291 801	270 570	21 231	142 067	140 394	1 673
E09,10 食料品・たばこ	174 645	174 340	161 347	12 993	305	255 360	255 187	173	131 367	130 990	377
E11 繊維・紙	147 218	147 218	144 441	2 777	0	263 620	263 620	0	130 728	130 728	0
E14 パルプ・紙	314 808	314 377	280 747	33 630	431	346 268	345 898	370	175 246	174 546	700
E15 印刷・同関連業	254 082	254 082	228 265	25 817	0	292 395	292 395	0	182 693	182 693	0
E16,E17 化学、石油・石炭	402 355	396 172	355 140	41 032	6 183	413 869	407 437	6 432	282 348	278 758	3 590
E19 ゴム製品	295 167	293 268	270 686	22 582	1 899	319 150	317 364	1 786	150 915	148 337	2 578
E21 窯業・土石製品	327 599	327 599	308 356	19 243	0	336 720	336 720	0	185 868	185 868	0
E22 鉄鋼業	310 044	310 044	256 816	53 228	0	316 359	316 359	0	210 658	210 658	0
E24 金属製品製造業	327 760	326 157	279 586	46 571	1 603	347 916	346 385	1 531	195 831	193 754	2 077
E28 電子・デバイス	326 371	326 354	279 402	46 952	17	350 856	350 834	22	240 510	240 510	0
E31 輸送用機械器具	369 341	366 479	280 279	86 200	2 862	379 688	376 757	2 931	232 537	230 585	1 952
ES1 E一括分1	286 481	285 986	247 399	38 587	495	315 033	314 468	565	174 019	173 801	218
ES2 E一括分2	275 560	275 560	236 523	39 037	0	326 455	326 455	0	162 700	162 700	0
ES3 E一括分3	323 225	319 300	275 741	43 559	3 925	363 619	359 482	4 137	152 556	149 527	3 029
I-1 卸売業	204 765	187 561	185 401	2 160	17 204	296 276	275 179	21 097	128 215	114 268	13 947
I-2 小売業	161 877	161 871	159 200	2 671	6	274 070	274 054	16	106 315	106 315	0
M75 宿泊業	162 837	162 837	152 343	10 494	0	233 310	233 310	0	117 602	117 602	0
MS M一括分	89 985	89 985	86 352	3 633	0	112 190	112 190	0	78 664	78 664	0
P83 医療業	360 212	359 943	319 803	40 140	269	555 147	554 351	796	302 997	302 883	114
PS P一括分	222 175	222 175	215 564	6 611	0	259 523	259 523	0	198 439	198 439	0
TK1 特掲産業1(化学工業)	383 439	381 522	347 844	33 678	1 917	394 319	392 239	2 080	279 904	279 542	362
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	526 855	519 416	427 222	92 194	7 439	540 729	533 351	7 378	266 034	257 448	8 586

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成22年4月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.0	157.5	144.8	12.7	20.5	170.6	153.2	17.4	19.3	137.6	132.2	5.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	21.0	167.6	158.8	8.8	21.5	175.0	164.6	10.4	18.9	135.4	133.5	1.9
E 製造業	20.3	169.6	151.7	17.9	20.4	174.9	154.4	20.5	20.1	150.5	142.0	8.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.8	159.9	147.0	12.9	19.8	162.1	148.0	14.1	19.5	148.9	142.2	6.7
G 情報通信業	18.9	171.6	145.9	25.7	20.7	196.6	162.2	34.4	15.2	120.6	112.6	8.0
H 運輸業，郵便業	21.7	186.0	156.4	29.6	22.0	194.7	161.2	33.5	20.2	145.3	133.8	11.5
I 卸売業，小売業	19.9	130.5	128.4	2.1	20.9	153.3	150.0	3.3	19.4	117.4	116.0	1.4
J 金融業，保険業	20.7	167.9	156.9	11.0	21.4	188.5	170.4	18.1	20.2	152.0	146.5	5.5
K 不動産業，物品賃貸業	19.0	138.8	136.0	2.8	18.7	140.8	137.6	3.2	19.7	135.0	133.0	2.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	20.0	167.6	156.6	11.0	20.2	170.7	158.7	12.0	19.3	155.3	148.1	7.2
M 宿泊業，飲食サービス業	19.1	123.6	118.9	4.7	19.9	143.3	136.2	7.1	18.6	112.2	108.9	3.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.2	132.4	118.3	14.1	18.7	151.3	129.0	22.3	17.9	118.0	110.1	7.9
O 教育，学習支援業	17.7	126.1	124.2	1.9	19.1	140.6	138.0	2.6	16.6	114.1	112.7	1.4
P 医療，福祉	19.8	154.6	146.9	7.7	19.7	157.8	147.3	10.5	19.9	153.5	146.8	6.7
Q 複合サービス事業	21.1	156.4	152.3	4.1	21.1	154.7	151.8	2.9	21.2	160.5	153.5	7.0
R サービス業(他に分類されないもの)	19.2	152.7	143.4	9.3	19.3	158.6	147.9	10.7	18.7	134.0	129.2	4.8
E09,10 食料品・たばこ	20.8	155.5	146.2	9.3	21.6	173.2	160.2	13.0	20.4	146.1	138.7	7.4
E11 繊維・紙	20.9	151.0	148.5	2.5	22.2	163.3	160.1	3.2	20.7	149.3	146.9	2.4
E14 パルプ・紙	20.5	159.5	149.2	10.3	20.4	160.8	149.1	11.7	21.2	153.7	149.4	4.3
E15 印刷・同関連業	21.2	191.4	175.9	15.5	21.9	207.7	189.8	17.9	19.8	161.2	150.0	11.2
E16,E17 化学、石油・石炭	19.4	157.0	145.2	11.8	19.4	156.8	144.6	12.2	19.8	159.1	150.8	8.3
E19 ゴム製品	21.5	174.0	164.0	10.0	21.8	175.5	164.4	11.1	20.0	164.9	161.8	3.1
E21 窯業・土石製品	19.9	156.3	148.2	8.1	19.9	157.4	149.0	8.4	20.1	139.1	135.4	3.7
E22 鉄鋼業	20.0	165.6	148.9	16.7	20.1	166.7	149.5	17.2	18.9	149.1	140.3	8.8
E24 金属製品製造業	20.9	187.1	159.9	27.2	21.0	189.9	160.7	29.2	20.2	168.1	154.2	13.9
E28 電子・デバイス	19.1	165.5	148.2	17.3	19.1	168.5	150.0	18.5	19.4	155.3	142.1	13.2
E31 輸送用機械器具	20.8	190.4	157.5	32.9	20.9	192.6	158.9	33.7	19.8	161.2	139.2	22.0
ES1 E 一括分 1	20.5	176.1	157.3	18.8	20.8	182.5	160.9	21.6	19.5	151.1	143.3	7.8
ES2 E 一括分 2	19.9	179.3	150.8	28.5	20.1	191.3	156.5	34.8	19.4	152.8	138.1	14.7
ES3 E 一括分 3	20.9	176.0	153.8	22.2	21.2	184.4	158.5	25.9	19.6	140.4	133.9	6.5
I-1 卸売業	19.9	138.2	136.7	1.5	21.2	157.8	155.6	2.2	18.8	121.8	120.9	0.9
I-2 小売業	19.9	127.7	125.4	2.3	20.7	151.2	147.3	3.9	19.5	116.1	114.6	1.5
M75 宿泊業	21.2	146.7	140.3	6.4	22.7	173.5	165.4	8.1	20.2	129.5	124.2	5.3
MS M 一括分	16.5	95.8	93.2	2.6	15.9	101.2	95.6	5.6	16.9	93.1	92.0	1.1
P83 医療業	19.9	158.6	148.8	9.8	19.6	163.4	148.0	15.4	20.0	157.2	149.0	8.2
PS P 一括分	19.6	145.0	142.4	2.6	19.8	149.8	146.4	3.4	19.4	141.9	139.9	2.0
TK1 特掲産業1(化学工業)	19.3	154.7	143.9	10.8	19.3	154.3	143.2	11.1	19.8	158.7	150.5	8.2
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	20.5	174.6	154.3	20.3	20.5	175.3	154.3	21.0	19.8	160.9	154.3	6.6

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成22年4月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	254 803	12 230	7 887	259 146	53 524	20.7	153 344	6 669	4 709
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	11 616	362	463	11 515	1 086	9.4	9 466	337	451
E 製 造 業	84 356	2 102	1 044	85 414	6 857	8.0	66 223	1 584	772
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 821	83	96	2 808	99	3.5	2 362	53	83
G 情 報 通 信 業	1 974	53	53	1 974	353	17.9	1 324	42	44
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	24 850	559	391	25 018	3 407	13.6	20 465	489	337
I 卸 売 業 ， 小 売 業	30 373	1 229	727	30 875	18 627	60.3	11 007	549	291
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 301	327	133	5 495	66	1.2	2 323	85	44
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	505	6	15	496	159	32.1	334	3	12
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 618	337	249	2 706	300	11.1	2 095	279	221
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 882	603	342	9 143	5 962	65.2	3 272	170	103
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 208	245	38	6 415	3 402	53.0	2 673	154	36
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	15 199	1 550	1 015	15 734	4 300	27.3	6 860	828	516
P 医 療 ， 福 祉	42 650	3 837	2 125	44 362	6 231	14.0	11 729	1 394	989
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 058	274	212	2 120	37	1.7	1 472	162	125
R サービス業(他に分類されないもの)	15 193	660	981	14 872	2 612	17.6	11 557	537	682

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	155 304	13 684	8.8	101 459	5 561	3 178	103 842	39 840	38.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	9 352	393	4.2	2 150	25	12	2 163	693	32.0
E 製 造 業	67 035	1 612	2.4	18 133	518	272	18 379	5 245	28.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 332	40	1.7	459	30	13	476	59	12.4
G 情 報 通 信 業	1 322	33	2.5	650	11	9	652	320	49.1
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	20 617	1 620	7.9	4 385	70	54	4 401	1 787	40.6
I 卸 売 業 ， 小 売 業	11 265	2 859	25.4	19 366	680	436	19 610	15 768	80.4
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 364	0	0.0	2 978	242	89	3 131	66	2.1
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	325	75	23.1	171	3	3	171	84	49.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 153	65	3.0	523	58	28	553	235	42.5
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 339	1 387	41.5	5 610	433	239	5 804	4 575	78.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 791	1 434	51.4	3 535	91	2	3 624	1 968	54.3
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	7 172	1 067	14.9	8 339	722	499	8 562	3 233	37.8
P 医 療 ， 福 祉	12 134	1 614	13.3	30 921	2 443	1 136	32 228	4 617	14.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 509	25	1.7	586	112	87	611	12	2.0
R サービス業(他に分類されないもの)	11 412	1 437	12.6	3 636	123	299	3 460	1 175	34.0

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成22年4月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増加労働 者数	減少労働 者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	300 132	297 465	271 550	25 915	2 667	21.0	171.1	158.7	12.4	337 291	12 341	9 154	340 417
	E 製 造 業	318 461	315 425	273 792	41 633	3 036	20.6	174.1	156.6	17.5	93 073	2 238	1 258	94 052
	I 卸 売 業 , 小 売 業	275 948	272 815	262 751	10 064	3 133	21.6	170.3	163.4	6.9	45 360	565	596	45 330
	P 医 療 , 福 祉	313 731	313 573	284 831	28 742	158	20.7	165.3	156.6	8.7	51 379	3 490	1 862	53 055
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	87 048	86 748	83 423	3 325	300	16.1	91.9	89.5	2.4	121 095	8 392	7 993	121 555
	E 製 造 業	93 839	93 642	90 905	2 737	197	18.2	107.7	105.5	2.2	12 727	271	149	12 850
	I 卸 売 業 , 小 売 業	87 744	87 440	84 334	3 106	304	18.0	102.0	99.3	2.7	40 257	1 780	1 650	40 386
	P 医 療 , 福 祉	111 001	111 001	106 221	4 780	0	16.0	91.7	89.4	2.3	15 521	1 506	827	16 152

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増加労働 者数	減少労働 者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	327 410	324 204	289 116	35 088	3 206	20.8	173.1	157.8	15.3	203 379	7 482	5 125	205 622
	E 製 造 業	335 611	333 131	286 013	47 118	2 480	20.5	174.8	155.6	19.2	77 534	1 930	897	78 557
	I 卸 売 業 , 小 売 業	300 446	289 630	284 217	5 413	10 816	21.7	169.9	166.7	3.2	12 272	84	110	12 248
	P 医 療 , 福 祉	345 968	345 748	312 083	33 665	220	20.3	162.8	154.2	8.6	36 945	2 647	1 510	38 131
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	96 402	95 892	92 609	3 283	510	17.0	96.5	94.2	2.3	51 424	4 748	2 762	53 524
	E 製 造 業	101 261	101 157	96 311	4 846	104	18.4	111.8	108.1	3.7	6 822	172	147	6 857
	I 卸 売 業 , 小 売 業	88 029	87 757	87 138	619	272	18.8	104.1	102.8	1.3	18 101	1 145	617	18 627
	P 医 療 , 福 祉	155 127	155 127	145 837	9 290	0	16.8	103.5	101.2	2.3	5 705	1 190	615	6 231

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

平成22年4月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	328 367	325 253	283 375	41 878	3 114	20.2	165.5	149.8	15.7
	男	372 732	368 398	-	-	4 334	20.4	172.8	153.8	19.0
	女	238 399	237 759	-	-	640	19.8	150.5	141.6	8.9
事業所規模 30～99人	計	233 632	231 421	215 692	15 729	2 211	19.8	149.7	140.0	9.7
	男	294 172	291 300	-	-	2 872	20.5	167.9	152.4	15.5
	女	164 387	162 932	-	-	1 455	19.0	128.8	125.8	3.0
事業所規模 5～29人	計	198 067	196 798	187 757	9 041	1 269	19.4	141.1	134.9	6.2
	男	250 275	248 580	-	-	1 695	20.1	156.5	147.9	8.6
	女	141 483	140 675	-	-	808	18.6	124.7	121.0	3.7

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。

調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与総額

- 現金給与総額
「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
- きまって支給する給与
労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。
- 所定内給与
きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。
- 所定外給与（超過労働給与）
きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。
- 特別に支払われた給与
きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。

- 総実労働時間数
「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。
- 所定内労働時間数
事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。
- 所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。

(4) 常用労働者

期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

〈参考〉全国の結果(平成22年4月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成17年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額 (円)	275 985	%	306 922	%
きまって支給する給与 (円)	265 840	0.4	294 129	1.2
所定内給与 (円)	247 190	△ 0.4	269 685	0.1
特別に支払われた給与 (円)	10 145	50.0	12 793	51.5
出勤日数 (日)	19.7 ※	0.1	19.8 ※	0.3
総実労働時間 (時間)	152.2	1.6	156.7	2.9
所定内労働時間 (時間)	141.9	1.0	144.3	1.9
所定外労働時間 (時間)	10.3	10.8	12.4	15.8
常用労働者数 (千人)	44 113	0.1	26 248	△ 0.8
パートタイム労働者数 (千人)	12 050	1.7	5 993	△ 0.4
入職率 (%)	5.28 ※	△ 0.29	5.80 ※	△ 0.31
離職率 (%)	4.12 ※	△ 0.31	4.04 ※	△ 0.40

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成17年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成18年	99.9	%	99.6	△ 0.4	102.6	%	100.6	0.6
19年	99.4	△ 0.5	99.0	△ 0.6	103.9	1.3	102.2	1.6
20年	99.2	△ 0.2	97.3	△ 1.7	102.3	△ 1.5	103.7	1.5
21年	97.1	△ 2.1	96.6	△ 0.7	86.7	△ 15.2	103.9	0.2
21年4月	98.0	△ 2.6	97.0	△ 2.5	87.7	△ 18.9	104.0	0.3
5月	96.4	△ 2.6	95.6	△ 1.5	82.1	△ 18.4	103.9	△ 0.1
6月	97.2	△ 2.1	96.6	△ 0.2	83.0	△ 17.6	104.1	0.0
7月	97.0	△ 2.5	96.8	0.1	85.8	△ 16.4	104.2	△ 0.1
8月	96.7	△ 2.0	96.2	0.6	84.0	△ 14.2	104.0	△ 0.1
9月	96.7	△ 2.1	96.1	0.4	86.8	△ 14.1	104.0	△ 0.1
10月	97.1	△ 2.0	97.0	0.9	90.6	△ 11.2	104.0	△ 0.1
11月	97.2	△ 1.5	97.4	0.6	92.5	△ 8.5	104.0	△ 0.2
12月	97.2	△ 1.1	97.5	0.7	94.3	△ 3.2	104.1	△ 0.2
22年1月	96.5	△ 0.5	97.1	1.0	89.6	4.4	103.6	△ 0.2
2月	96.9	△ 0.4	97.6	0.9	92.5	11.4	103.5	0.2
3月	97.7	0.6	98.1	2.0	97.2	14.5	103.0	0.2
4月	98.4	0.4	98.8	1.9	97.2	10.8	104.1	0.1

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

◎大正12年にはじまり80年以上の歴史をもつ我が国で最も重要な統計調査の一つです。

— どのように利用されているか —

◎景気動向の判断資料として使われます。

◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。

◎失業給付(基本手当)、労働者災害保障(休業保障)の額の改定に使われます。

◎国民所得や県民所得の推計に使われます。

◎交通事故の補償など遺失利益の算出の基礎資料として使われます。

◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成22年6月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合政策部統計分析課
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>